

対ケニア共和国 事業展開計画

基本方針 (大目標)	経済成長に資する持続的開発と公平な社会発展への貢献
-----------------------	---------------------------

重点分野1 (中目標)	経済インフラ整備
------------------------	----------

開発課題1-1 (小目標) 輸送インフラ整備	【現状と課題】 輸送インフラは、約24.7万kmの道路ネットワーク（KRB, 2023）、約4千kmの鉄道網、主要港としてのモンバサとその他の中小港湾、モンバサ及びビクトリア湖でのフェリー・サービス、16か所の舗装済み滑走路の空港等からなる（米国中央情報局、2018）。ケニアのモンバサ港を始点にウガンダ、ルワンダ、ブルンジ等の内陸国を支える北部回廊の物流は、年間20%のペースで伸びているが、必ずしも十分なインフラ整備等が行われておらず、運輸コストが物価を30%押し上げている（JICA, 2017）。例えば、モンバサ港におけるコンテナ取扱量は、2016年から2019年の4年間で、109.1万TEUから162.2万TEUと約1.5倍に増加している（ケニア港湾公社、2023）。今後も増加傾向は続き、2030年には最大約255万TEU/年となると予測されていることから、引き続き港湾施設の拡張が必要となっている（Review of SAPROF Study by KPA, 2024）。 また、ナイロビ首都圏はケニア全体のGDPの40%を産出している（ケニア統計局、2022）が、安全性や定時制の保たれた公共交通は限られており、渋滞による経済損失が発生している。さらに、渋滞時に対向車線の逆走や歩道への乗上げ通行等の危険行為が見られる他、車両の整備不良等も見られ、人口10万人当たりの交通事故死者数が27.8人（WHO, 2016）と世界平均の17.4を大きく上回る等、交通安全上の課題も発生している。一方で全国の新規の車両登録台数は毎年20万台前後で推移しており、ナイロビ市内の交通量が急増しており、慢性的な交通渋滞がさらに		【開発課題への対応方針】 ナイロビ都市圏においては、市内の公共交通の整備や道路・橋梁の維持管理、交通安全に資する支援することにより、交通渋滞緩和や人々の移動における利便性・安全性の向上、ひいては北部回廊で繋がる周辺内陸国へのスムーズな物流の確保を支援し、経済活性化を促進する。 一方、東アフリカ地域の玄関口として非常に重要な都市であるモンバサにおいては、急激な人口増加による環境悪化や不法居住の増加等の都市問題に対応するため、インフラを中心としたモンバサ地域の開発支援を行うことにより、同地域における投資環境の改善を促進する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	ナイロビ都市圏インフラ整備プログラム	ナイロビ首都圏公共バス運営改善プロジェクト	技プロ							4.00	11	
	モンバサ地域インフラ整備プログラム	モンバサ港開発計画フェーズ2	有償							321.16	8, 9	
		モンバサ港周辺道路開発計画(第二期)	有償							124.66	8, 9	
		モンバサ交通管制運営維持管理強化プロジェクト	技プロ							4.44	9	
		モンバサゲートブリッジ建設計画（第一期）	有償							478.00	9	
	広域輸送インフラ整備プログラム	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	有償附帯プロ							6.90	9	
		道路交通事故に対する安全管理体制強化プロジェクト	技プロ							4.37	4.5	
		スマートフォンを活用した道路維持管理システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								9	
持続可能な都市開発(2024～2026年度)		長期研修								11		
	道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラム	長期研修								9		

<p>開発課題 1-2 (小目標) 電力アクセス改善</p>	<p>【現状と課題】 堅調に増加しているピーク電力需要は2023年に約2,150MW、2030年には4,251MWになる見込み。2023年の総発電設備容量は43,238MW（地熱：29%、水力：26%、火力：19%、その他：26%）（KPLC、2023）。消費電力量では再生可能エネルギーが9割を占めるが、水力発電は乾季や干ばつ時に出力が落ち、火力発電は輸入燃料が高額であるため、安定した再生可能エネルギーである地熱発電の重要性が増している。送電網は7,174km（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）、配電網は236,033 km（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）であるが、急速に進む電源開発、電力需要により、送電網整備が追いついていない状況にある。風力発電や太陽光発電など変動性再生可能エネルギーが増加傾向にあり、系統安定化も課題。地方電化政策によって電化率は76.49%（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）と改善傾向にあるが、依然として約1,200万人が電力アクセスのない状態（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）。ケニア政府は、周辺国との電力融通に向けて、エチオピア、ウガンダ、タンザニアとの間の国際送電線を建設中。また、電源開発の多様化、発送配電施設の拡充に伴い、各実施機関の運営維持管理能力の強化が課題となっている。そのため、ケニア政府は再生可能エネルギーを主力とした2030年までの電化率100%に向けて、更なる地熱開発と適切な運営維持管理能力の向上、系統安定化、送電ロス削減、アクセス拡大などが必要となっている。更には、環境負荷、健康負荷の高い薪炭燃料からの脱却、再エネ由来のグリーン代替エネルギーの開発も引き続き重要となっている。</p>		<p>【開発課題への対応方針】 国内の発電所、送配電網整備線建設及び国際送電線建設支援を行い、経済成長に資する電力供給を促進する。今後も再生可能エネルギー等の利用拡大を視野に入れた新規電源開発や国内・国際連系送電線整備、高効率の配電整備の支援を強化し、ケニア及び近隣諸国の安定した電力供給の促進に向けた支援を行っていく方針である。電力セクターの各実施機関における運営維持管理能力強化、研究機関における分析能力向上のための支援を行い、電力セクター全体の能力向上を図る。</p>										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	<p>発電・送配電能力 向上プログラム</p>		IoT技術を活用したオルカリア地熱発電所の運営維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					5.71	7, 9, 13	有償勘定技術支援
			地熱発電事業における蒸気供給管理能力向上プロジェクト	技プロ	■	■					4.36	7, 9, 13	
			東アフリカ大地溝帯に発達する地熱系の最適開発のための包括的ソリューション (SATREPS)	科学技術	■	■	■				2.63	7, 13, 17	
			オルカリア1 4・5号機地熱発電計画	有償	■	■					295.16	7, 9, 13	
			オルカリアV地熱発電開発計画	有償	■	■	■	■	■	■	456.90	7, 9, 13	
			オルカリア1一、二及び三号機地熱発電所改修計画	有償	■	■					100.77	7, 9, 13	
			送電系統運用能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					3.71	7, 9, 13	
		ナクル市及びその周辺並びにモンバサ市周辺配電設備整備計画	無償	■	■	■				18.87	7, 9		
		送電線における官民連携	マルチ							0.36百万米ドル	7, 9, 17	アフリカ開発銀行 民間セクター支援 信託基金 (FAPA)	

開発課題 2-3 (小目標) 科学技術イノベーション (STI) 人材育成	【現状と課題】 高等教育課程への入学者数が急増しているものの、理工系教育の拡充が追い付いていない。科学技術イノベーション (STI) は工業化及び産業高度化を進める産業基盤であり、それを担う理工系人材の不足及びアフリカ域外への頭脳流出は、産業基盤の未発達及び低い生産性の要因となっている。高等教育の基盤となる基礎教育の修了率は、2010年から2019年の間で前期中等教育で男性61%、女性69%、後期中等教育で男性44%、女性38% (国連児童基金、2021年) と、後期中等教育の最終修了率が低く、特に女性の高い中退率、都市及び地方間の地域格差と教育の質の改善が課題となっている。また、女子の中退の主な原因の一つは妊娠や家庭内暴力に起因するもので、女子の継続的な学びに影響を与えている。		【開発課題への対応方針】 ジョモ・ケニヤッタ農工大学/汎アフリカ大学科学技術院 (JKUAT/PAUSTI) を中心とする高等教育への支援に重点を置き、ケニア及びアフリカ域内の産業開発・イノベーション推進を支える確かな知識と技術力を有するSTI人材の輩出に貢献する。また、STI人材育成の基礎となる初等・中等教育に対しては、これまでのJICAが協力してきた理数科分野において、ICT活用やジェンダー配慮も取り入れた教育の質の改善に取り組む。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	科学技術イノベーション (STI) 人材育成プログラム	アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト (フェーズ2)	技プロ	■	■	■				8.53	4,9,17	
		科学技術イノベーション人材育成 (~2027年度)	長期研修	■	■	■	■	■			4,9,17	
		基礎教育における初学者向けプログラミング教育に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■					4,9,17	
		教育分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■				1.28	4,9,17	
STI人材育成		JOCV	■	■	■	■				4,9,17		
その他	教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■	■				2.20	4		

重点分野3 (中目標)	農業開発											
	【現状と課題】 農業セクターはGDPの23%、全国総雇用の40%以上（うち農村地域における総雇用の約70%）、輸出額の46%を占める主要産業である（ケニア経済統計局,2021）。輸出作物は、茶、花卉、コーヒーが輸出額ベースの大半を占め、成長も堅調で重要な外貨獲得手段となっている。これらの生産・流通主体は資本力を有する民間企業や大規模農園が主体である。なお、輸出産品のうち加工品の占める割合は約16%にとどまっている（ケニア農業省,2019）。他方、ケニアにおける農業は、農業従事者数、利用農地面積、農業生産高の2/3を小規模農家が占めている（ケニア農業省,2019）。多くの小規模農家は自給自足農業を営み、限られた現金収入を得ていることから、消費者（市場）が求める品質や生産量に対応するために必要な投資（新たな栽培技術の採用、営農計画の変更等）の確保が困難なうえに天候等自然環境の不確定要素により、農家の収入増加や生計向上に課題を抱えている。また、農村地域には人口の72%（世界銀行,2020）、貧困人口の約80%（ケニア経済統計,2020）が居住しており、格差是正の観点からも農業開発の重要性は高い。そのためVision2030及び第三期中期計画では、農業を経済成長の主要セクターと位置付け「農業セクター改革・成長戦略（ASTGS）」では第一に小規模農家の収入向上のための商業農家育成を官民挙げて推進する方針を出している。また、ケニア政府はブルーエコノミー政策を掲げ、水産振興にも取り組んでいる。内水面漁業に比べ沿岸漁業は開発が遅れており、主に小規模零細漁民により営まれており、水産資源は十分利用されていない。		【開発課題への対応方針】 小規模農家の収入向上のためには、自給自足的な小規模農家を「作って売る」から「売るために作る」へ意識変容を起し、適切な作物選定や栽培技術の応用等、市場に対応する小規模農家の営農力強化（市場志向型農業）が必要である。また、生産者強化のみならず、農産物を扱う中小アグリビジネスや官民の支援機関も含めた包括的な市場関係者（バリューチェーン・アクター）の連携強化も重要である。SHEPアプローチを通じた小規模農家の市場志向型農業の推進や、アグリビジネス振興を通じたバリューチェーン（市場）強化に取り組む。ケニア及び本邦の民間セクターとの連携や農業ビジネス環境整備（情報提供等）も推進し、市場ニーズに対応した農業に取り組む。ブルーエコノミーについては沿岸部における水産分野の人材育成を支援する。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
開発課題3-1 (小目標) 市場に対応した農業開発 市場に対応した農業開発プログラム	戦略的農業開発アドバイザー		個別専門家	■	■	■					1, 2	
	小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクト		技プロ	■	■	■				8.22	1, 2, 5, 10	
	小規模農家エンパワメント及び組織能力強化プロジェクト		技プロ		■	■	■	■	■		1, 2	
	責任のあるインクルーシブな農業投資促進のための組織強化プロジェクト		技プロ		■	■	■	■	■		1, 2	
	海洋水産振興アドバイザー		個別専門家	■	■						14	
	ケニア共和国現地気候特性を活用したパッシブ型農産物貯蔵施設の案件化調査		案件化調査	■	■						2, 12	
	小規模農家向けの土壌回復と栽培指導を通じた大豆の生産性向上と栄養改善のための案件化調査		案件化調査		■	■					1, 2, 9	
	食料安全保障のための農業ネットワーク		国別研修	■	■	■	■	■	■		1,2,4,17	
	生活向上支援		JOCV	■	■	■	■	■	■		1, 2	
	農村改革センターデジタルプラットフォームプロジェクト		マルチ	■						0.80百万米ドル	2, 9, 10	FAPA
その他	インド洋アフリカ諸国におけるサンゴ礁漁業に依存する漁業コミュニティの強靱性向上を通じた生計、食料安全保障及び海上保安の計画		無償	■						4.75の内数	2, 14	国連食糧農業機関（FAO）、複数国対象案件のため累計額を記載
	海外技術協力促進検討事業（アフリカ等における本邦企業の展開拠点ほ場整備の支援）		農林水産省技協	■	■	■				0.35	2	複数国対象案件のため累計額を記載

開発課題3-2 (小目標) 食料と栄養の安全保障	【現状と課題】 ケニアの食料自給率は全体で88%であるが、主要穀物は高自給率のメイズを除き、小麦とコメはそれぞれ19%と14%と低い自給率であり相当量を輸入に依存している（ケニア経済統計局, 2021）。更に、人口増加や食習慣の変化を背景に、2000年以降のコメ需要は年率12%増と、メイズ（1%増）と小麦（4%増）を大きく上回る伸びで拡大している（ケニア農業省, 2008）、需要量に対して供給量が追いついておらず、農業生産性及び価格競争力の低さが課題となっている。農業生産は干ばつ等の天候による影響に対して脆弱であり、特に乾燥地・半乾燥地の牧畜民は慢性的な食料不足や栄養不良に直面しているほか、食料価格の高騰はGDP成長率にも影響を与えているため、灌漑開発等による農業の強靱性強化が必要である。そのため、Vision2030及び第三期中期計画では、食料と栄養の100%安全保障を2030年までの達成目標に掲げ、「農業セクター改革・成長戦略（ASTGS）」では、農業生産量増加のための生産性の向上、灌漑設備の整備、機械化の推進、ポストハーベストロスの低減、種苗・肥料等の農業投入の開発・普及等に取り組むとしている。		【開発課題への対応方針】 輸入依存率が年々高まりつつあり、コメを中心に、農業生産性の向上（生産技術の改善や灌漑施設整備等）やポストハーベストロスの低減、農業投入の適正化・普及促進等に取り組む。国土の8割が農業に適さない乾燥地・半乾燥地に属するケニアにおいて、コメ生産量の95%が灌漑稲作である（出典を明記）ことから、ケニアの2大コメ産地（ムエア灌漑スキーム、アヘロ灌漑スキーム）における灌漑インフラ整備等のハードと水利組合や水管理能力等のソフトの支援を効果的に実施しつつ、機械化や収穫後処理（精米等）について民間セクターの発展を促す。加えて、栄養価の高い食料へのアクセス・摂取の改善支援にも取り組んでいく。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
食料と栄養の安全保障プログラム		アフリカ稲作振興のための共同体振興アドバイザー（A）、（B）	個別専門家	■	■	■						2	
		農業機械化促進	国別研修		■	■	■					2	
		ムエア灌漑開発計画	有償	■	■	■					131.78	2	
		アヘロ灌漑地区改修計画協力準備調査	協準	■	■							2	
		灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト フェーズ2	技プロ		■	■	■	■			4.50	2	
		食料安全保障のための農学ネットワーク	長期研修	■	■	■	■					1,2,4,17	
		地域に開かれた幼稚園：ケニア国ケリチョー郡の幼児の栄養改善に向けて	草の根技協		■	■	■					2, 3	
		田植機利用のための育苗技術開発と田植機を活用したビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■	■							1, 2, 9	
		食と栄養改善分野	JOCV	■	■	■	■					2, 3	
		ケニアアグリビジネス土地商用化事業	マルチ	■	■	■					0.60百万米ドル	2	IFC包括的日本信託基金（CJTF）
		アフリカの企業コンソーシアムによるフードバリューチェーン構築実証事業	農林水産省技協	■							0.13	1.8	
		気候変動に対応するための耐塩性・耐干性イネの開発	マルチ	■	■	■	■	■			0.23百万USD	2,9,13	農林水産省国際稲研究所（IRRI）拠出金

重点分野 4 (中目標)	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)
-----------------	------------------------

<p>【現状と課題】 保健関連指標は全般的に改善傾向にあるものの、当国の国家開発計画上の目標値の達成のためにはプライマリーヘルスケアの拡充が引き続き優先課題とされている。また保健関連指標の地域間及び経済水準の違いによる格差の是正も必須である。ケニア政府は第四期中期国家開発計画(2023-2027年)においても、UHCを重点経済政策の一つに掲げている。公的医療保障の一環として、無償医療制度の充実及び国民の公的医療保険への加入の促進を行っているが、依然として公的医療保険への加入者数は全人口の約24%(ケニア保健省、2022年)と伸び悩んでいる。また無償医療制度の非対象者かつ公的医療保険への非加入者は、二次レベル以上の保健医療サービスを受けるためには医療費を全額自己負担する必要があることから、公的医療保障の対象層及び保障内容の拡大が課題となっている。保健医療サービスへの経済的アクセスに加え、保健医療サービス提供能力等、物理的アクセスの改善も急務となっている。更に、ケニアにおける主要な死因は感染症であるものの、近年、非感染性疾患(NCDs)による死亡も増加しており、2010年では死因の約30%であったのに対し、2019年では約40%を占めている(世界銀行、2020年)。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 UHC達成に向けた保健財政政策・戦略の策定および実施の支援に加えて、アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、UHCの早期達成に資する事業(円借款・技術協力含む)を積極的に形成・実施する。その際には、地方分権下における保健システム強化という観点に十分に留意する。更に感染症・非感染性疾患対策の情報収集・現状分析を行い、今後の支援可能性を検討する。</p>
---	--

	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
開発課題 4-1 (小目標) 保健システム強化	保健システム強化 プログラム	カウンティ保健サービス管理におけるアカウントビリティ強化プロジェクト	技プロ							6.96	3	
		保健政策アドバイザー	個別専門家								3	
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)	長期研修								3,4,17	
		経済社会開発計画 (医療機材供与)	無償							4.00	3	
		経済社会開発計画 (医療機材供与)	無償							10.00	3	
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.19	3, 10	
		ケニア国内のセラピストによる持続可能なリハビリテーション評価治療システム構築プログラム	草の根技協								3	
		保健分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							1.60	3	
		地域医療施設のマネジメント力の向上と住民の健康維持支援	JOCV								3	

開発課題 4-2 (小目標) 健康危機準備対応	【現状と課題】		【開発課題への対応方針】											
	ケニアではHIV/エイズ、結核、マラリアなど感染症が疾病負荷の上位を占め（2019年、ワシントン大学IHME）、近年でも公衆衛生対策の整備が不十分なことから、各種感染症の突発的な流行が報告されている。そのような中、2014年、2016年の西アフリカにおけるエボラ出血熱や2020年以降の新型コロナウイルス感染症、エムボックス等の流行を受け、アフリカにおける公衆衛生危機に対する備えと対応強化の重要性が強く再認識されている。新興・再興感染症の流行等の公衆衛生危機は国境を超えた脅威の一つであり、検査、サーベイランス体制の構築・強化が喫緊の課題となっている。		これまでの感染症分野における研究・サーベイランス体制強化のための支援、研究人材及び医療従事者の育成への協力を踏まえ、アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、ケニア及び東アフリカ地域における健康危機対応能力の強化を目指し、公衆衛生上の緊急事態及び感染症の大流行に対応する備え、早期警戒、及び迅速な対応を強化する取り組みを支援する。											
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
			2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度						
健康危機準備対応 プログラム		ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト	技プロ	■■■■■							2.18	3		
		ケニア中央医学研究所研究機能強化計画	無償		■■■■■	■■■■■	■■■■■				30.56	3		
		東アフリカ地域における国際的な脅威となる感染症対策に係るラボ能力強化	第三国研修	■■■■■								3		
		東アフリカ地域における国際的な脅威となる感染症対策に係るラボ能力強化フェーズ2	第三国研修		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■				3		
		健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成	長期研修	■■■■■								3,4,17		
		マラリアのない社会の持続を目指したコミュニティ主導型統合的戦略のための分野融合研究プロジェクト (SATREPS)	科学技術	■■■■■	■■■■■						3.66	3		
		住血吸虫症の制圧・排除へ向けた統合的研究開発 (SATREPS)	科学技術	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			3.70	3		
		ケニア国ホマベイ地区における持続可能なスナノミ症対策プロジェクト	草の根技協	■■■■■	■■■■■							3		

重点分野5 (中目標)	環境											
	<p>【現状と課題】 国土の8割が乾燥・半乾燥地に区分されるケニアにおいて、持続的な経済開発の実現のためには、地理的・季節的に偏在する水資源を適切に開発・管理・利用することが必要である。ケニアにおける年間一人当たりの水資源賦存量は527m³ (National Water Master Plan 2030) と、国連が定める水不足の基準 (1000m³: FAOのAQUASTAT) を下回っている。その一方で、水源涵養の基礎となる森林面積は国土の5.9% (2018年、National Forest Reference Level (FRL)にとどまっており、薪炭材利用や農地転用による森林資源の荒廃に加え、近年では気候変動の影響が深刻化している。森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (REDD+) の推進や持続的森林管理に係る能力強化が必要とされている。また、気候変動等の影響による干ばつ等の災害が多発していることから、特に北部地域での干ばつに対する強靱性の強化が必要である。「Vision2030」では、水資源モニタリングの強化、流域管理、森林率の増加 (2030年までに森林面積を10%に改善) や、気候変動に起因する自然災害の適応を主要な課題として位置付けている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 持続的な経済開発の基礎となる自然環境の適切な管理・開発への支援、近年の気候変動に対する強靱性強化の推進支援に取り組む。</p>						
開発課題5-1 (小目標) 気候変動レジリエンス強化	協次プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	水資源管理プログラム	水資源アドバイザー	個別専門家	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		3, 6, 13, 15	
		より良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト	技プロ							2.00	3, 6, 13, 15	
		水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.34	6	
		水・衛生分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							2.80	6	
	森林保全・干ばつ対策プログラム	持続的森林管理・景観回復による森林セクター強化及びコミュニティの気候変動レジリエンスプロジェクト	技プロ							6.06	5, 13, 15	
		乾燥・半乾燥地域における食と栄養改善を通じた気候変動適応力強化プロジェクト	技プロ							6.84	1, 2, 3	
ケニア国乾燥・半乾燥地域におけるマルチセクター対応の計画並びに実施の能力向上アドバイザー		個別専門家								3, 6, 8, 13		

開発課題5-2 (小目標) 都市環境改善	【現状と課題】 急激な都市化の進行に伴う都市人口の増加により、都市部における給水・衛生サービスへのアクセスの需要の高まりや、ごみ発生量の増加による公衆衛生の悪化、環境汚染による健康被害が発生している。持続的な都市開発を実現するためには、都市環境の改善が必須である。給水・衛生サービスはカウンティ政府傘下の上下水道事業体を通じて提供されているが、多くの事業体は、独立採算性による経営・組織体制を実現できておらず、高い無収水率（43%、2022/2023年）（ケニア水道事業監督局、2024年）の改善や都市のニーズに対応するためのインフラ整備に必要な資金源の確保が急務となっている。廃棄物管理に関しては、カウンティ政府の計画・実施能力に課題があることに加え、廃棄物処分場の用地確保がナイロビやモンバサ等の大都市では深刻な課題となっている。ケニア政府は「Vision2030」において、2030年までにすべての人々の適切かつ平等な水・衛生アクセスの実現を目指しているほか、持続可能な経済成長のための汚染対策・廃棄物管理の改善の推進を掲げている。		【開発課題への対応方針】 都市における上下水道サービス強化・廃棄物処理等の課題解決支援に取り組んでいく。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
都市上下水道サービス強化プログラム		水道事業体の融資可能な事業形成能力強化プロジェクト	開発計画	■	■	■				5.62	6	
		都市給水アドバイザー	個別専門家	■	■	■					6	
		無収水削減能力向上	第三国研修		■	■	■	■	■		6	
		高濁度・水質変動対応型浄水技術普及促進事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■						6,17	
		水道施設における無収水対策・管継手導入に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■					6,17	
		水道分野中核人材育成（2020年度）	長期研修	■	■						4,6,17	
		都市上下水道	JOCV	■	■	■	■				6	
廃棄物・公害対策プログラム		循環型社会促進に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	5.45	11,12	
		使用済みペットボトル再資源化のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■					12,17	
		鉛蓄電池の耐用年数延伸に関する案件化調査	案件化調査	■	■						12,17	
		自動車リサイクル事業のテストマーケティングにかかるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■	■	■					8, 12, 17	
		スマイルトイレプロジェクトー持続可能な衛生環境改善による笑顔あふれるまちづくりー	草の根技協	■	■						6,11	
		衛生分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■	■	■			2.40	6	
		きれいな街のための中核人材（2023年度）	長期研修	■	■	■					4,11,17	
		廃棄物・公害対策	JOCV	■	■	■					11,12	

重点分野6 (中目標)	地域の安定化											
開発課題6-1 (小目標) 地域の安定化	<p>【現状と課題】</p> <p>ケニアではブルー・エコノミー推進の観点から海上保安能力の強化を重要視し、2018年にケニア沿岸警備隊(KCGS)を設立。ケニアは我が国と基本的価値観を共有するとともに、東アフリカの安定勢力であるため、自由で開かれたインド太平洋の推進上、極めて重要なパートナーである。しかし、KCGSは基本的に既存の組織からの出向者で構成された若い組織であるため、能力強化のために行わなければならないハード面・ソフト面の取組が山積している。</p> <p>ケニア政府がソマリア政権を支援し、アフリカ連合ソマリア支援安定化ミッションに参加していることを理由に、ソマリア国内で活動するイスラム原理主義勢力アル・シャバブによるテロ活動が継続しており、法執行機関の能力強化が求められている。</p> <p>また、ソマリアや南スーダン等、周辺に治安が不安定な国を抱えており、これらの国からの難民が国内に流入しているのに加え、テロ組織アルシャバブがソマリ系ネットワークを通じて若者をリクルートしていると言われている。更に貧困層の増加、急激な都市化による生活環境の悪化及び若年層の失業問題や過激化等、経済成長から取り残された層への支援が必要な状況となっており、ジェンダーに基づく暴力も考慮した、地域における平和定着、アフリカの平和構築能力の強化が課題となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>違法商品の流入や密輸、違法・無報告・無規制(IUU)漁業等の脅威は経済社会発展の阻害要因となることに鑑み、海上保安能力を含む法執行機関の能力強化に取り組む。また、TICAD7の成果文書「横浜宣言2019」において「平和と安定」は柱の一つであり、人間の安全保障の視点に立ち、関係する国際機関とも協力しつつ、難民対策等の各種支援を行う。また、児童保護施設や更生施設にボランティアなどを派遣し、教育や職業訓練の機会を提供することにより、社会の枠組を逸脱した若者のリスタートを支援し、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)、少年保護にかかる課題解決に対応する。また、地方分権下におけるカウンティ政府の行政・公共財政管理の能力強化を図る。</p>						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	法執行機関の能力強化プログラム	経済社会開発計画(顔認証システム等)	無償	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	7.00	10,16	
		経済社会開発計画(違法漁業監視船)	無償	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	3.00	14	
	社会安定化プログラム	難民ホストコミュニティの気候レジリエンスと生計向上のための能力強化	現地国内研修		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		13,16	
		ジェンダーに基づく暴力撤廃に向けた地方行政能力推進アドバイザー	個別専門家	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		5	
		コミュニティにおける児童及び若年者の犯罪防止、改善更生及び社会復帰プロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	2.80	16	
		難民支援・人道と開発のネクサス推進アドバイザー	個別専門家	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		16	
		準スラム地域における若者失業者の起業を通じた収入創出促進事業	草の根技協	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		8	
		エイズ孤児を抱える貧困家庭の生計向上とキャリアプランニング支援事業	草の根技協	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		1,8,10	
平和構築分野の日本NGO連携無償資金協力		日本NGO	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	2.20	16		
難民キャンプと地域社会における女性の強靱性強化計画		無償	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	4.85	5,16	国連女性機関(UN Women)	
地域安定に向けた青年と児童の保護支援	JOCV	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		16			

開発課題6-1 (小目標) 地域の安定化	その他	SDGsグローバルリーダープログラム	長期研修	■						4,17		
		財務政策・PPPアドバイザー	個別専門家	■	■	■					8,10,17	
		地方分権下における公共財政管理能力強化	現地国内研修	■	■	■					8,10	
		表現の自由とジャーナリストの安全に関するアフリカの司法関係者の機能強化プロジェクト	マルチ							0.38百万米ドル	16	UNESCO日本信託基金(JFIT)複数国対象案件のため累計額を記載
		人材育成奨学計画	無償	■	■	■	■	■			4,17	
		ケニア・パラリンピック委員会障害者スポーツ器材整備計画	草の根文化		■	■				0.02	4,10	
		スポーツと開発	JOCV		■	■	■				4,17	
		障害と開発	JOCV		■	■	■				4,17	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf